



画像はイメージです。

当資料は、当ファンドの実質的な運用を行う「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」(以下、ニュートン社)の当資料作成時点の見解を含み、内容は将来予告なく変更されることがあります。

なぜ今、ヘルスケアREITなのか？

ヘルスケアREIT市場の振り返り (2019年12月30日～2024年1月31日)

コロナショック以降のヘルスケアREIT市場

ヘルスケアREITを取り巻く環境は改善 反転上昇のタイミングを待つヘルスケアREIT

- コロナショック以降のヘルスケアREITは、新型コロナウイルスの影響による施設稼働率の低下や、経済リオープン後の労働者不足等の労働問題、金利の急上昇等の要因により、戻りの鈍い展開が続きました。
- しかし、施設稼働率の低下や労働問題等のヘルスケアREIT特有のネガティブ要因が解消されつつあることに加えて、米国の利下げ期待を受けた金利低下等、ヘルスケアREITを取り巻く環境は改善しています。

■ コロナショック以降の各指数の推移

2019年12月31日～2024年1月31日、日次、米ドルベース



※ 各指数は2019年12月31日を100として指数化。

※ 上記で使用した指数については、6ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグ



なぜ今、ヘルスケアREITなのか？

ヘルスケアREITは、1.金利低下局面で良好なパフォーマンスが期待できることや、2.株式との低相関、3.業績改善期待の観点から、今、注目すべき資産であると考えています。

1.金利低下局面での良好なパフォーマンス

- ヘルスケアREITは、コロナショック時（下グラフ⑤の期間）以外の過去の金利低下局面で、良好なパフォーマンスとなっています。

■ヘルスケアREIT、米国長期金利（3ヵ月移動平均）の推移と金利低下局面

2006年1月～2024年1月、月次、米ドルベース



■金利低下局面における各指数の騰落率 (%)

月次、米ドルベース

	①	②	③	④	⑤
ヘルスケアREIT	25.7	14.9	19.2	25.9	-9.9
世界REIT	-7.6	10.9	11.2	21.0	-5.4
世界株式	-7.1	3.1	1.9	11.5	16.5
米国長期金利*	-1.3	-1.1	-1.8	-0.7	-2.5

* 米国長期金利は変化幅を表示。

※金利低下局面は、米国長期金利（3ヵ月移動平均）が、継続して6ヵ月以上低下した局面を含む一連の金利低下期間を抽出。

※金利低下局面の①～⑤の期間は以下の通り。

①2007年7月末～2008年3月末、②2010年4月末～2010年10月末、③2011年3月末～2012年9月末、

④2014年1月末～2015年3月末、⑤2018年11月末～2020年7月末

※上記で使用した指数については、6ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグ、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン提供データをもとに東京海上アセットマネジメント作成



なぜ今、ヘルスケアREITなのか？（続き）

- 2024年以降の世界経済は、ソフトランディング（景気の緩やかな減速）を経て、安定成長へ向かうと予想されています。
- ディフェンシブ(景気動向に左右されにくい) な特性を有するヘルスケアREITは、過去の金利低下局面において、景気下向き時にも堅調なパフォーマンスとなっています。

■ 米国の長期金利・景気局面別の平均リターン（年率、%）

2006年1月～2023年12月、月次、米ドルベース



※上記で使用した指数については、6ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※景気は、米コンファレンス・ボード景気先行指数の月次データに基づき、前月比伸び率が0またはプラスの月を上向き、マイナスの月を下向きとして分類。長期金利は、前月比で上昇した月を上昇、低下した月を低下として分類。

※期中215カ月のうち、長期金利上昇/低下、景気上向き/下向きの4つの組み合わせは、長期金利上昇/景気下向きが39カ月、長期金利上昇/景気上向きが78カ月、長期金利低下/景気下向きが40カ月、長期金利低下/景気上向きが58カ月。

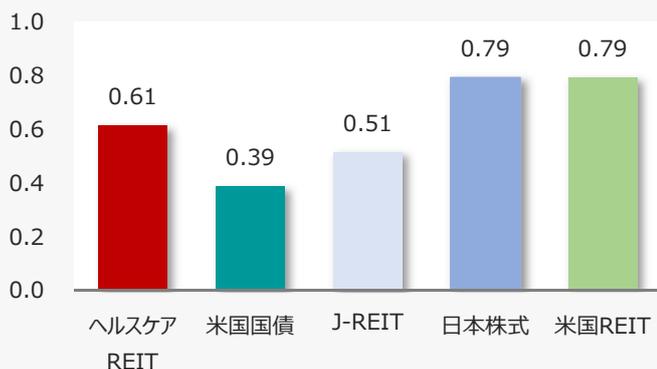
出所：ブルームバーグ、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン提供データをもとに東京海上アセットマネジメント作成

2. 株式との低相関

- ヘルスケアREITは、株式との相関が比較的 low、米国株式や日本株式と併せて保有することで、リスク分散効果が期待されます。

■ 米国株式との相関

2014年1月末～2024年1月末、月次



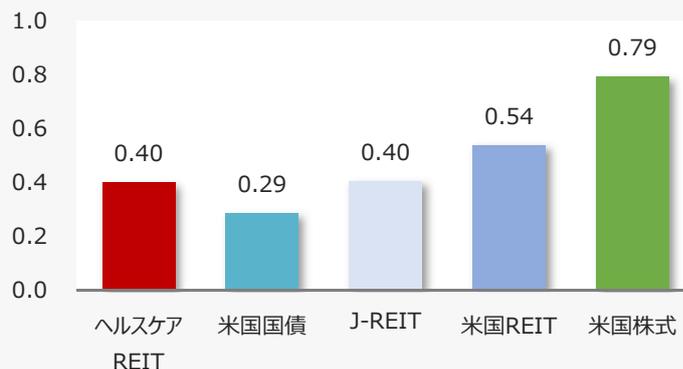
※上記で使用した指数については、6ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※相関係数は、各指数の円換算指数を使用して算出しています。

出所：ブルームバーグ、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン提供データをもとに東京海上アセットマネジメント作成

■ 日本株式との相関

2014年1月末～2024年1月末、月次





なぜ今、ヘルスケアREITなのか？（続き）

3.業績改善期待 - 今後の業績をけん引する3つのポイント -

ポイント1 物件の需給の引き締め

- これまでの金利上昇や、建設コストの上昇などを背景に、高齢者向け施設・住宅をはじめとするヘルスケア関連施設の新規供給は抑制された状態が続くと見られます。
- 一方で、米国をはじめとして世界的に高齢化が進行しており、ヘルスケア関連施設への需要は増加すると見込まれます。ヘルスケア関連施設については、商業施設やオフィスで見られるような、オンライン化やリモート化による施設需要減少も発生しにくいと考えることから、需給の引き締めによるヘルスケアREITが保有する施設の稼働率および賃料の上昇が継続すると見えています。

ポイント2 労働問題の緩和

- コロナ禍以降、過去3年以上にわたりヘルスケアREITに対する下押し圧力となっていた労働問題が緩和されつつあることは好材料です。人件費は、一般的にオペレーター（施設運営者）の固定費の半分以上を占めていますが、労働力不足による賃金上昇が解消されれば、大幅な経費削減につながると見えています。
- また、労働需給が緩和したことによりオペレーターが従業員の採用を増加させることができるようになり、稼働率上昇にも寄与すると考えます。

ポイント3 米国政府からのヘルスケア分野への支援

- 看護施設の医療サービス対価の料率は毎年政府により改訂されますが、2023年は当初2%以上の引き下げが予想されていたものの、実際には2%以上の引き上げとなりました。これは政府のヘルスケア分野への支援姿勢があらわれている象徴的な出来事であり、オペレーターの財務改善に向けてプラスであると考えます。
- 2024年は米国大統領選挙が行われますが、米国の高齢者は最大かつ最も活発な有権者であり、民主党および共和党の両党は高齢者世代の支持獲得のためにヘルスケア関連の政策を打ち出すと見られ、米国のヘルスケアREITにとってポジティブな材料になると見えています。

■米国の65歳以上の人口の予測



出所：国際連合

■長期医療系施設・居住施設の雇用者数の推移



出所：ブルームバーグ

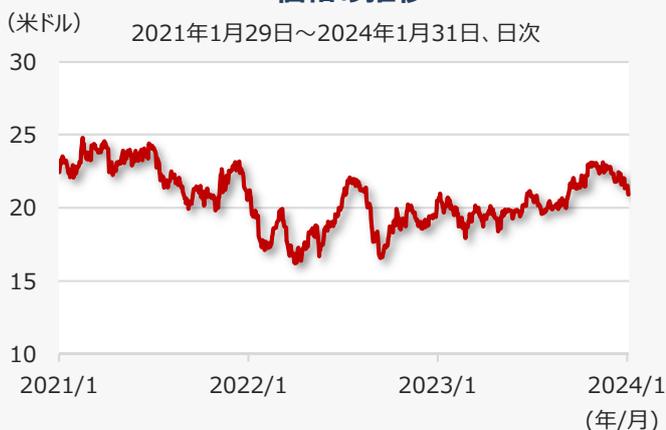


注目銘柄のご紹介 (カッコ内は主要な組入物件)

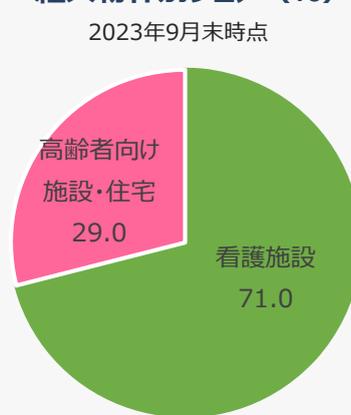
ケアトラスト・リート (看護施設)

- 同REITは、米国25州で200以上の看護施設を保有するなど、米国各地に資産を分散しています。看護施設については、稼働率の改善に加えて需給逼迫が予想されるため、堅調な業績を維持すると見えています。また、同REITは財務状況が健全であることから、買収を通じた成長も期待されます。
- 同REIT最大のテナントであるエンサイン・グループは、米国においてトップクラスのヘルスケアサービスを提供するオペレーターであり、優良なオペレーターと強い関係性を有している点が、同REITの強みとなっています。

■ 価格の推移



■ 組入物件別シェア (%)



出所：ブルームバーグ、ケアトラスト・リート公表資料

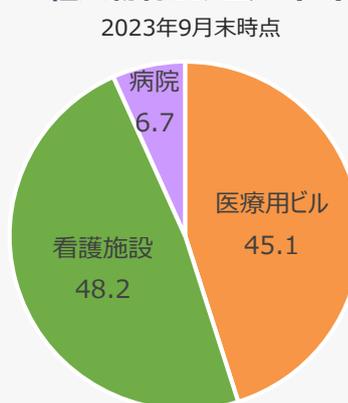
コミュニティ・ヘルスケア・トラスト (医療用ビル/看護施設)

- 同REITは、主力の医療用ビルの他に、長期リハビリ施設や急性期ケア施設等の看護施設、病院を手掛けており、テナントの分散や地域の分散も進めています。
- 長期リハビリ施設や急性期ケア施設などに対する需要増加に加えて、競争の激しい都市部を避け、小規模な施設を運営する戦略をとることで、割安な価格で物件を取得し、事業を拡大することができる点を評価しています。また、今後の買収を通じた成長が期待されます。

■ 価格の推移



■ 組入物件別シェア (%)



出所：ブルームバーグ、コミュニティ・ヘルスケア・トラスト公表資料

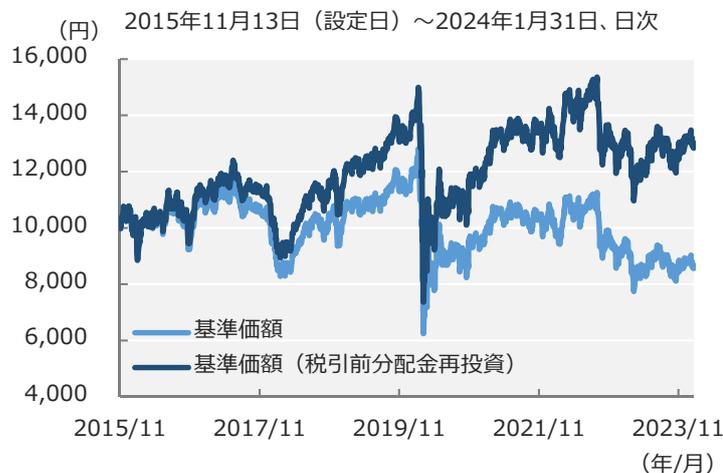
※ 上記は2024年1月末時点の当ファンドの保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

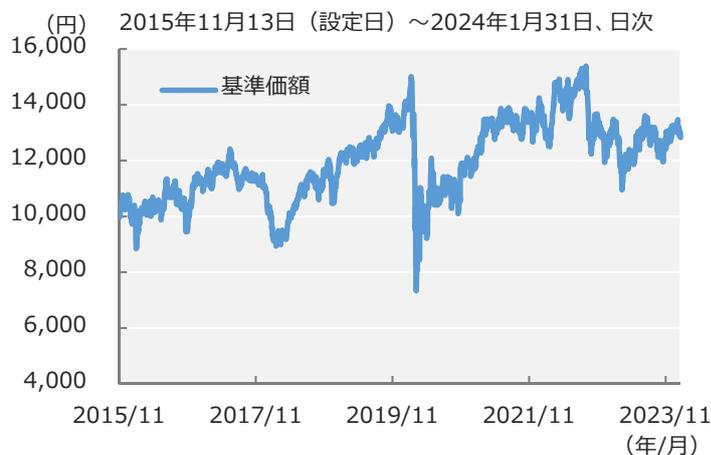


ファンドの基準価額の推移

■ 毎月決算型



■ 年1回決算型



■ 為替ヘッジあり・毎月決算型



■ 為替ヘッジあり・年1回決算型



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 年1回決算型、為替ヘッジあり・年1回決算型は、2024年1月31日時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

ヘルスケアREIT：FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR、世界REIT：FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index
世界株式：MSCIワールド指数(配当込み)、米国長期金利：米国10年国債利回り、米国株式：S&P500種指数(配当込み)、
日本株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、米国国債：ブルームバーグ米国国債7-10年、J-REIT：東証REIT指数(配当込み)、
米国REIT：FTSE NAREIT オール・エクイティREIT・インデックス(配当込み)

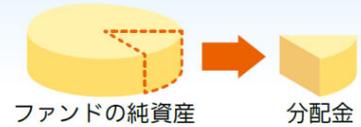
【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

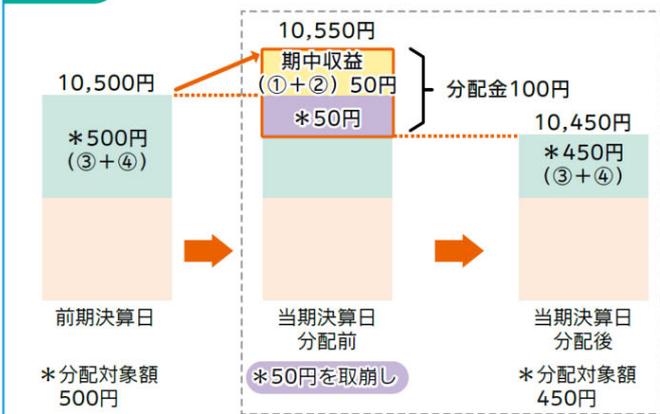
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

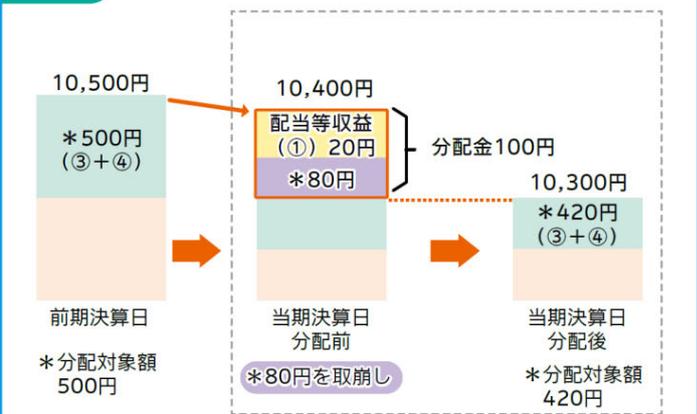
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>普通分配金</p> <p>元本払戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後基準価額</p> <p>個別元本</p>	<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>元本払戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後基準価額</p> <p>個別元本</p>

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

**ファンドの主なリスク** 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.00%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.749%(税抜1.59%) の率を乗じて得た額
その他費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。支払時期については、以下の通りとします。 為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型： 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型： 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 資産を外国で保管する場合にかかる費用 信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし・毎月決算型 ：2025年10月17日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジなし・年1回決算型 ：2044年10月18日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジあり・毎月決算型 ：2025年10月17日まで(2016年10月19日設定) 為替ヘッジあり・年1回決算型 ：2044年10月18日まで(2016年10月19日設定)
決算日	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型 ：毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型 ：10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型 ：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型 ：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。「為替ヘッジなし・年1回決算型」と「為替ヘッジあり・年1回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。「為替ヘッジなし・毎月決算型」と「為替ヘッジあり・毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



販売会社等

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				お取り扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	為替ヘッジあり毎月決算型	為替ヘッジあり年1回決算型
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【ホームページ、お問い合わせ先】

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時~17時